

【食料自給率って変？ 日本の食料事情は？ 食品廃棄物 フードバンク活動】

寒い季節、豊富な具材の鍋料理やシチュー、ポトフなど美味しいですね。つつい食べ過ぎてしまいます。皆さんの一押しの料理は何ですか？

ところで「食料自給率」という言葉を聞いたことがありますか？国内の食料消費が国産でどの程度まかなえているのかを示す、日本独自の食料安全保障の指標です。

2016年度のカロリーベースの食糧自給率は農林水産省によれば**38%**でした。62%も外国からの輸入に頼っているのか。輸入がストップしたら大変だ！とみんな思いますね。果たしてそうでしょうか？

食料自給率 = (国民1人1日当たりの供給カロリー) の 国産 / (国産 + 輸入) の割合

この「供給カロリー」が要注意です。これは私たちが実際に消費した分ではありません。食品工場やコンビニ、レストランなどで捨てられる、誰の胃袋にも入らず、廃棄されたものが含まれます。日本では、こうした**食品廃棄物は年間約2000万トン**にもなり、輸入食品量(約5800万トン)の約33%に相当します。また、この2000万トンというのは**年間5000万人の人が生活できる量**に相当します。

世界には、貧困や飢餓に苦しんでいる多くの人がいる中で、この廃棄物の多さは看過できません。短すぎる消費期限や賞味期限を見直したり、賞味期限の迫ってきた食品を廃棄するのではなく、**フードバンク活動**(まだ食べられるのに、様々な理由で処分されてしまう食品を食べ物に困っている施設や人に届ける活動)を広めていくことが重要です。

一方で、カロリーベースのこの食料自給率を農業政策の柱にしているのは世界でほぼ日本だけだそうです。農水省が発表する先進国の自給率も、国連食糧農業機関(FAO)の統計などから農水省が自ら計算した「自作自演」のようです。**世界で一般的な食料安全保障の定義は、①「国民の栄養が足りているか」②「貧困層が買えるか」③「災害時に調達できるか」の3点**だそうです。

このような批判を受け農水省は2015年から「**食料自給力**」という新しい指標を導入しました。これは、輸入が止まったとき、今の農地でどれだけの農産物が生産できるかを見るものです。しかし、未だに食料自給率が重要視されています。1999年施行の「**食料・農業・農村基本法**」に自給率の目標を定めて向上させるという原則が書かれているためです。農業専門サイト「**農業ビジネス**」編集長の浅川芳裕さんは、法律のこの部分をなくし、食料自給率を廃止するべきだと主張しています。その理由として、この自給率は、「長年、政府が膨大な補助金を支給し、農家に何をつくれ、消費者に何を食べると、事実上命令できる根拠になっている**統制主義的な考え方**」だからだと言っています。

日本の農業や食料事情には様々な課題があるようです。未来をよくしていくために自分たちができることから始めませんか？例えば、**スーパーでは、すぐに食べる食材は、あえて消費期限の迫っているものから買ったり、家の冷蔵庫をこまめに見て、古いものから消費して廃棄しないように努める**など。一人一人の生活・消費スタイルが変わればきっと大きな効果が期待できます。実践してみましょう。